

全国高等学校長協会生徒指導研究部会主査 様

平成29年度「全国高等学校長協会生徒指導部研究部会（全高長）アンケート調査」並びに「全国普通科高等学校長協会（全普高）アンケート調査」の実施について（依頼）

日頃より、本県本部会の活動につきまして、ご理解・ご協力を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、本部会では、下記のとおり「社会の変容に伴い求められる生徒指導の在り方について」の二つのアンケート調査を行うことにいたしました。

つきましては、ご多用のところとは存じますが、アンケートの回答について、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。（アンケート回答につきましては、別紙「**実施上の留意点**」を参照）

記

1 対 象

（1）全高長に関するアンケート調査

全国各都道府県内の5校対象のアンケート（以下の5つのカテゴリーの高校）

- ① ほぼ全員が大学に進学している普通科高校（普①）
- ② およそ半数が大学に進学している普通科高校（普②）
- ③ 大学進学が少数の普通科高校（普③）
- ④ 専門学科を主とする高校（専門）
- ⑤ 定時制（昼間部も含む）

（2）全普高に関するアンケート調査

下記の普通科3校（普①、普②、普③）に在籍する生徒対象のアンケート

- ⑥ ほぼ全員が大学に進学している普通科高校（普①）
- ⑦ およそ半数が大学に進学している普通科高校（普②）
- ⑧ 大学進学が少数の普通科高校（普③）

2 研究主題 「社会の変容に伴い求められる生徒指導の在り方について」

～ 教育相談の充実と関係諸機関との連携を視野に ～

3 研究の趣旨

いじめ、貧困、虐待など生徒を取り巻く社会の変化に伴い、学校だけでは対応することが難しい生徒指導上の問題が多数発生し、その解決が学校現場において大きな課題となっている。

この課題解決のために、学校ではスクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）などの活用、児童相談所や警察・医療機関など外部専門機関との連携、さらにコーディネーター役としての教育相談担当教員の育成など教育相談体制の見直しが急務となっている。

これらの現状を把握し、それぞれの学校における効果的な活用例・実践例を情報共有することで、各学校において教育相談体制の構築・整備をさらに進めることは生徒指導上の諸課題を解決するために重要である。本研究において、各都道府県の状況を把握することにより、生徒指導体制の整備・改善の一助としたい。

4 研究方法

以下の3つの項目について、校長先生にアンケート調査を依頼し、調査に基づいて集計・考察・まとめを行い、教育相談に係る指導の充実を図るものいたしました。

- ① 教育相談に関する組織の現状と課題
- ② スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等活用の実態
- ③ 教育相談に関する専門機関（医療・児童福祉・警察・司法関係など）との連携

5 回答方法

別紙「**実施上の留意点**」を参照

6 提出期限 平成29年7月31日（月）

7 回答送付先

埼玉県立草加東高等学校 校長 坂井 修義（さかい のぶよし）
（メールアドレス） sakai.nobuyoshi@pref.saitama.lg.jp